

(消費税)

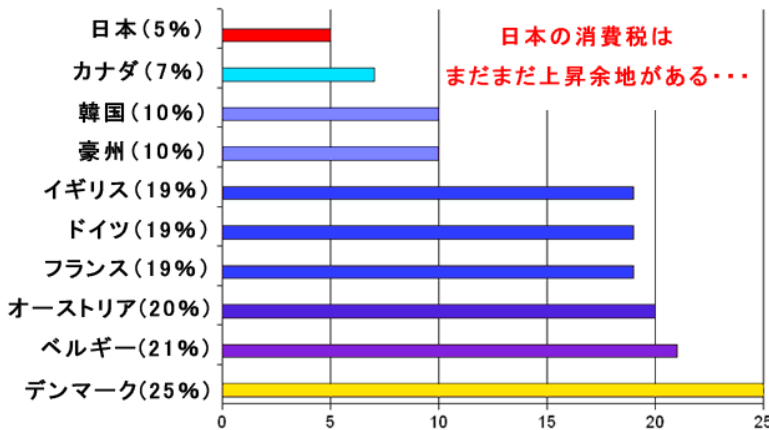
2020年のオリンピック開催が東京で決まり、翌日の株価は300円以上上昇しました。ここに来て、経済の上昇傾向も下火になってきていたので、火が付けばいいかなと思っております。また疑問視する声もありますが、オリンピックの経済効果は3兆円とも言われております。無駄な箱物になるかは分かりませんが、オリンピックの準備で相当なお金が動くのは事実です。潤う企業、個人は必ず出てきます。そのお金が回りまわってどこに行き着くのが重要なこととなります。

そんな中、GDPの改定値が9日発表されました。実質GDPで前期比0.9%増、年率換算では3.8%増という事です。実質とは物価の変動分を考慮した数字です。実際インフレになって給料の名目額は増えたとしても、物の値段が2倍になれば実質何も変わりません。名目ではなく物価変動を考慮した実質が非常に大事になってきます。それが増加したということは、マクロ的にはアベノミクスは一定の効果を上げているという事が言えると思います。実質GDPの内訳をみると下記のようになります。

個人消費：0.7%増    住宅投資は0.3%減    設備投資は1.3%増    公共投資は3.0%増

住宅投資だけが減ですので、不動産業者としては少し寂しい数字となります。そうは言ってもトータルでは上昇しているので、現在議論が白熱している消費税の引き上げが現実味を帯びてきているとも言えます。増税するか否かは非常に難しい舵取りだと思います。日本の財政問題を考えれば、ここで上げなければ世界の信頼を失ってしまうのも事実です。ただし、成長戦略によって必然的に税収が上がれば、それで賄える可能性もあります。反対に上げることによって、景気後退を招き、実質的な税収が下がってしまうこともあり得ます。実際、旧橋本政権の時代にそれが現実となっております。中には、毎年1%ずつ緩やかに増税していけばという考えもあるので、私としてはそれが落とし所のような気もしますが、安倍首相の判断を待つしかありません。

世界各国の消費税率



日本においては、消費税増税に理解を示す国民が多数おります。左記表をみれば、日本の消費税が他の先進国と比べて圧倒的に低いというのも事実ですし、今後間違いなく増大する社会保障費の観点からも皆しょうがないと思っている感もあります。しかしながら、日本全体が労働生産性を上げて、税収を増やせば解決できるのも事実であります。消費税増税は少なくとも今の日本にとって諸刃の剣であります。増税ありきではなく、より付加価値の高い仕事をしていく事でも、問題を解決できるという選択肢も捨てるべきではないと思います。

塩田 了丈

塩田 了丈